



# 地方自治法第2条第4項に規定

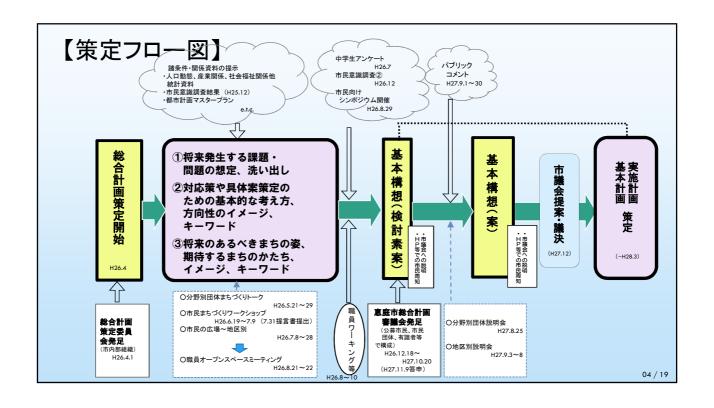
平成23年廃止

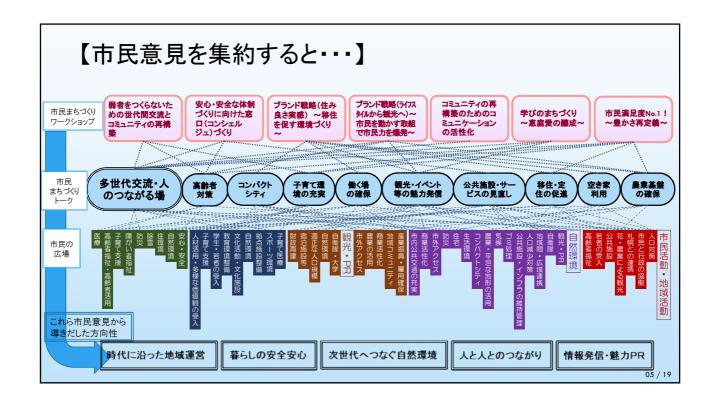
・基本構想は議会の議決を経なければならない

平成25年度制定

恵庭市まちづくり基本条例第21条 第2項、第3項に規定

- •基本構想は議会の議決を経なければならない
- ・策定にあたっては広く市民の参加を求めることとする





【第5期恵庭市総合計画 施策体系】					
将来都市像	まちづくりの視点	基本目標	目標		
	時代に沿った	市民による 市民のためのまち	1 様々な担い手によるまちづくり 2 時代のニーズに沿った変革 3 ともに学びともに知る情報		
	地域運営 暮らしの 安全安心	誰もが健康で II 安全安心に 暮らせるまち	4 災害に強い地域防災力 5 支えあう消防救急体制 6 安全安心の日常生活 7 助け合いいのちを大切にするまち 8 夢と健康を育むまち 9 持続可能な地域医療・介護体制		
花・水・緑 人がつながり 夢ふくらむまち	次世代へつなぐ 自然環境	Ⅲ 希望と活力に 満ちたまち	10 いきいきと働きやすいまち 11 恵まれた土地を生かした農林業 12 暮らしを支える商業 13 来てみたいまち 住んでみたいまち		
えにわ	人と人とのったがり	IV 人が育ち 文化育むまち	14 地域で育む子育て環境 15 心豊かな思いやりをもった子どもの育成 16 子どもの自立成長を促す学校教育 17 手を取り合い創造性を育む文化芸術		
	情報発信 ・魅力PR	V 地域資源・都市基盤を 活かすまち	18 地域の特性を活かしたコンパクトなまちづくり 19 水と緑豊かな生活空間づくり 20 安全で円滑な地域交通 21 安定した水供給と持続的な下水処理 22 住み続けたくなるまちづくり 住まいづくり 23 ごみの減量と適正な処理		
			24 次世代へつなげる環境		

総合計画							
	基本目標	目標	網羅される施策範囲				
I	市民による 市民のためのまち	1 様々な担い手によるまちづくり 2 時代のニーズに沿った変革 3 ともに学びともに知る情報	協働・コミュニティ活動・多世代交流・地域活性化 行財政・行政改革・広域行政 広報・広聴・情報発信・情報共有				
п	誰もが健康で 安全安心に 暮らせるまち	4 災害に強い地域防災力 5 支えあう消防救急体制 6 安全安心の日常生活 7 助け合いいのちを大切にするまち 8 夢と健康を育むまち 9 持続可能な地域医療・介護体制	防災 消防救急 交通安全・防犯・消費生活 低所得者福祉・地域福祉・障がい福祉・高齢者福祉・男女共同参画 保健・社会保険・スポーツ環境整備 介護保険・高齢者福祉・医療				
Ш	希望と活力に 満ちたまち	10 いきいきと働きやすいまち 11 恵まれた土地を生かした農林業 12 暮らしを支える商業 13 来てみたいまち 住んでみたいまち	工業・労働・雇用創出・企業誘致 農業・林業・漁業・農商工等連携・ブランド化・地産池消 商業・中小企業 移住・定住・観光・花のまちづくり・都市間交流				
IV	人が育ち 文化育むまち	14 地域で育む子育て環境 15 心豊かな思いやりをもった子どもの育成 16 子どもの自立成長を促す学校教育 17 手を取り合い創造性を育む文化芸術	子育て支援 青少年教育 学校教育·高等教育機関 文化振興·文化財保護·図書館·生涯学習·文化施設·国際交流				
v	地域資源・都市基盤を 活かすまち	18 地域の特性を活かしたコンパクトなまちづくり 19 水と緑豊かな生活空間づくり 20 安全で円滑な地域交通 21 安定した水供給と持続的な下水処理 22 住み続けたくなるまづくり 住まいづくり 23 ごみの減量と適正な処理 24 次世代へつなげる環境	土地利用・駅周辺整備・ユニバーサルデザイン 公園緑地・河川・景観・墓園・基地対策事業 道路・公共交通 水道事業・下水道事業 公営住宅・住居表示・案内標識 ごみ処理 環境保全・エネルギー資源	07 /			

# 【第5期恵庭市総合計画のポイント】

策定 の背景

- ●まちづくり基本条例ができてから初めてつくる
- 2人口増加がそれほど見込めない中で初めてつくる

第 4期からの変更点

- ●62の目標から24の目標へ統合
- 2目標とする人口を持たない
- 3成果指標を設ける
- **4**「わたしたちができること」を設けた

- ◆公的機関の推計でも人口減少が想定される WHY? (平成26年5月 「消滅自治体」報道) ◆誰も経験したことの無い中、いかに市民満足度をあげていくか
- ◆これまでは、実施した、している、しなかったなど行政が WHY2。 どうしたのかの結果だけ
  - ◆その結果市民にとってどうなったのか、が重要
- <u>WHY2</u>◆行政計画ではなく、市全体の計画 ◆市民が主役

08 / 19

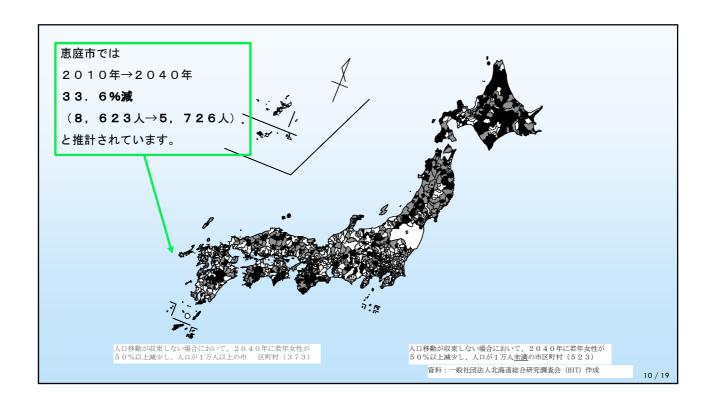
# 地方創生の流れ

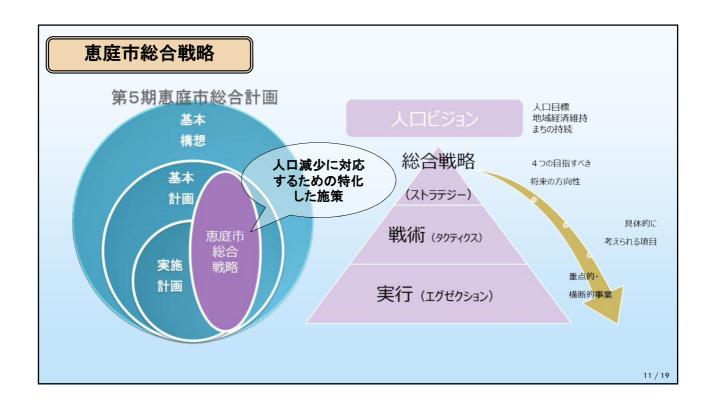
平成26年5月8日

日本創成会議より2040年に20~39歳女性人口が 50%以上減少する自治体が全国で896となることが 発表される

「消滅自治体」報道

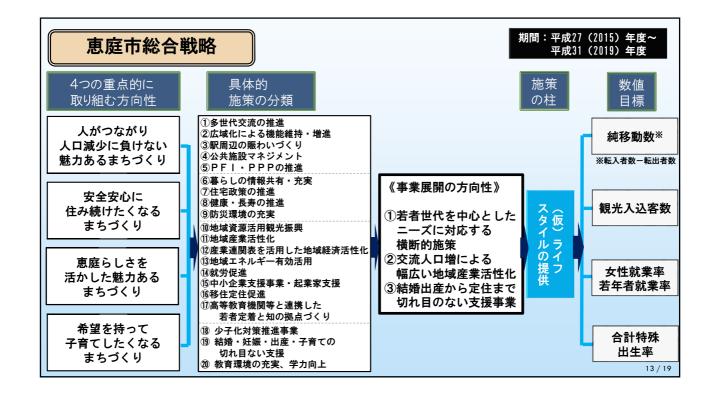
- ・人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、 人口が1万人以上の市区町村(373)
- ・人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、 人口が1万人未満の市区町村(523)





### 人口の現状分析等のまとめ(恵庭市の特徴)

- ■自然増減や社会増減の特徴
  - (1)宅地開発により転入者増が顕著。
  - ②若者(大学生、専門学校生等)の地元就職率が低いため、若者流出が続き、 定住しないため、出生率が低い。
  - ③出生率は低いが、社会増(転入者)により、人口は一定程度維持されてきた。
- ■仕事に関わる特徴
  - ④出産・子育て期である20~30代女性の就業率が低くなる傾向にある。
  - ⑤人口構成比の変化からいわゆる働く世代、生産年齢人口の減少が続き、 恵庭市内の総所得が減少傾向にあり、固定資産評価額も減少傾向にある。
- ■人口減少へ立ち向かうための特徴
  - ⑥観光施設の整備などにより交流人口、観光入込客数が大きく伸びてきた。



## 恵庭市総合戦略

#### 数値目標

数値目標	基準値	目標値(H31)
純移動数 (「転入者数一転出者数」:転入超過数)	<b>180</b> 人(H26)	<b>624</b> 人(H27~H31累計)
観光入込客数	<b>1, 332, 561</b> 人 (H26)	<b>1, 460, 000</b> 人(H31)
女性就業率	(H27国勢調査) <sup>※1</sup>	(H27国勢調査対比↗) <sup>※2</sup> (H32国勢調査)
若年者就業率	(H27国勢調査) <sup>※1</sup>	(H27国勢調査対比↗) <sup>※2</sup> (H32国勢調査)
合計特殊出生率	<b>1</b> . <b>29</b> (H24)	<b>1.41</b> (H31)

※1H27国勢調査集計結果公表後掲載 ※2国勢調査集計結果公表後、目標値について検討

14/19

## 恵庭市総合戦略

若者世代を中心としたニーズに対応する横断的施策 ~アンケート調査、イベント等での直接ヒアリング等から~

#### 若者・若年ファミリー層の移住・定住の動機や目的

進学、転勤・仕事、住宅購入、えにわに「住みたい」(U·Iターン含む)

#### ①雇用の場・就職

☆自社工場製品モニター販売促進☆農業後継者育成事業 (Uターン/ターン等若者定着) ☆産官学金の連携による 地元企業の活性化☆産業連関表活用事業☆若年者就職応援セ ミナー(大学生・専門学校生、父母を通した地元就活) ☆合同企業就賦説明会☆女性就業促進連携事業(雇用・ 子育て、交通手段等の連携)☆市の外起業家支援事業 (新たな同業支援等) ☆産官学連携み大学生・専門学校生・ 高校生・中学生地元定着促進事業公土地利用促進による企業 環貨七宅情報等 - 括提供事業)

#### ②賃貸住宅

☆住み替え促進事業(住み替えセミナー)☆移住者促進事業 (雇用情報・賃貸住宅情報等-括提供事業) ・移住定住の目的や動機、世 代層により必要情報、条件、 ニーズは大きく異なる

仕事・雇用、住宅地、賃貸マンション、 賃貸一戸建住宅、中古一戸建住宅、 公共交通や公共サービス、生活コスト、医療や商店など生活利便機能、 子育で・教育環境、自然や地域性 e.t.c.

#### ③戸建て住宅・土地

☆公有地有効活用(住宅地等供給促進)☆既存住宅有効活 用・流動化事業☆耐震化リフォーム推進事業の充実☆住み替 え促進事業(戸建で住宅等の供給促進、高齢者の住み替え、 リフォーム等の推進)☆民間未利用地宅地開発等の促進☆土 地利用促進による宅地供給促進☆移住者促進事業(雇用情 報・賃貸住宅情報等一括提供事業)

#### 4生活利便機能

☆公共交通ネットワーク形成事業(エコバス再構築)☆駅周 辺再整備事業☆商店街活性化事業☆土地利用促進による都市 機能集約☆公共施設等再編(インフラ舎む)☆行成マップ にT化推進事業(行政情報・観光・防災)☆タウン情報の充 実☆工業団地等交通利便性向上☆子育てガイドブック配布事 業

※ ☆-H27~H31において新規または拡大予定事業

宅地供給から中古住宅リフォーム・供給までの連動した住宅政策、雇用の場確保から拡大、そこに通う 交通手段、幅広い生活利便機能の維持向上など横断的施策と一括した情報提供

#### 若者世代の定住・転入者増、出生率向上の実現

